

## 国内景気は2カ月連続で上向き

～ 緊急事態宣言の解除で人の動きが徐々に活発化 ～

(調査対象2万3,703社、有効回答1万1,261社、回答率47.5%、調査開始2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2021年3月の景気DIは2カ月連続で前月比プラス(2.2ポイント)の38.0となった。国内景気は、緊急事態宣言の解除で経済が徐々に活発化し、2カ月連続で上向いた。今後の景気は、下振れリスクを抱えながらも、緩やかに上向いていくと見込まれる。
- 全10業界、51業種中47業種がプラス。半導体関連や自動車関連など『製造』『卸売』を中心に上向き傾向が続いた。一方、石油製品や鋼材など原材料価格の上昇は、『製造』『小売』『運輸・倉庫』など、幅広い業種でマイナス要因となった。
- 『南関東』『北陸』『東海』など全10地域が2カ月連続でそろって上向いた。緊急事態宣言が首都圏1都3県で解除された。地域の主要な製造業が改善したほか、IT関連や食品関係が堅調だった。また、全10地域、45都道府県で前年同月を上回った。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも2カ月連続でプラスとなった。



### < 2021年3月の動向 : 上向き >

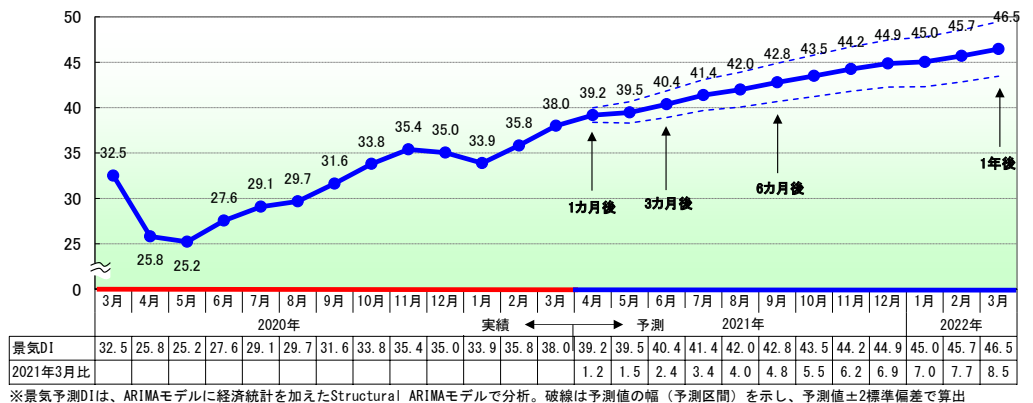
2021年3月の景気DIは2カ月連続で前月比プラス(2.2ポイント)の38.0となった。3月の国内景気は、21日に緊急事態宣言がすべての地域で解除されたなか、人の動きが徐々に活発化したことなどにより上向いた。在宅時間の増加にともなう自宅内消費の拡大傾向が続いたほか、半導体関連や自動車関連などの需要増加はプラス材料となった。他方、燃料価格や原材料価格の上昇は幅広い業種でマイナス要因となったほか、一部地域では営業時間の短縮による影響が表れていた。

国内景気は、緊急事態宣言の解除で経済が徐々に活発化し、2カ月連続で上向いた。

### < 今後の見通し : 緩やかな上向き傾向 >

今後1年程度の国内景気は、ワクチン接種の開始による経済活動の正常化に向けた動きなどもあり、緩やかな上向き傾向が続くとみられる。また、テレワークの拡大による住宅ニーズの高まりや自宅内消費など新しい生活様式に対応した需要の拡大はプラス要因となる。また、規模を縮小し開催される東京五輪のほか、レジャー関連や訪日外国人旅行者数の増加、5Gの本格的普及、世界経済の回復などが期待される。他方、半導体不足が続くなかで製造工場の火災などによる供給不安の長期化や、燃料価格の上昇などの影響が懸念される。また、新型コロナウイルスの感染拡大にともなうまん延防止等重点措置の適用による活動自粛の再要請など、下振れリスクも依然として大きい。

今後の景気は、下振れリスクを抱えながらも、緩やかに上向いていくと見込まれる。





## 規模別:2カ月連続で全規模がプラス、自宅内消費は堅調に推移

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも2カ月連続でプラスとなった。在宅時間の増加で自宅内消費が引き続き堅調に推移したほか、積極的なIT投資も好材料だった。
- ・「大企業」(40.2) …前月比2.0ポイント増。2カ月連続でプラスとなり、1年1カ月ぶりに40台を回復した。事業の効率化にともなう積極的なIT投資がプラス要因だったほか、娯楽サービスでは外出機会の増加が好材料となった。
- ・「中小企業」(37.5) …同2.2ポイント増。2カ月連続でプラスとなり、前月に続き全10業界が上向いた。家庭向け食品や自動車部品・産業機械が上向いた『製造』が堅調に推移し、関連業種へと波及した。また、災害からの復旧・復興工事は下支え要因となった。
- ・「小規模企業」(36.7) …同2.0ポイント増。2カ月連続でプラス。厳しい水準ながら、3業界が40台に復帰した。在宅時間が増えるなかで、食品小売や家具類小売など『小売』が上向いた。他方、販売単価の下落が続くなか、仕入単価が上昇する傾向は続いた。

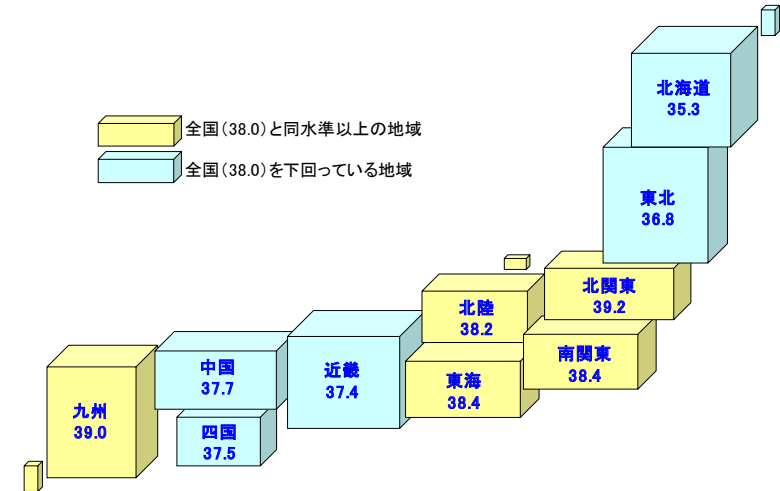
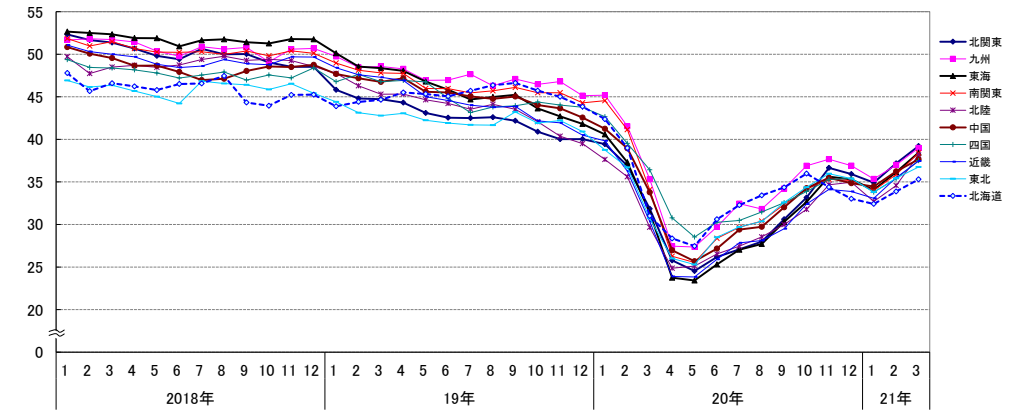
	20年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	前月比
大企業	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	2.0
中小企業	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	2.2
(うち小規模企業)	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	34.7	36.7	2.0
格差(大企業-中小企業)	2.8	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:2カ月連続で全10地域が改善、45都道府県で前年同月を上回る

- ・『南関東』『北陸』『東海』など全10地域が2カ月連続でそろって上向いた。緊急事態宣言が首都圏1都3県で解除された。地域の主要な製造業が改善したほか、IT関連や食品関係が堅調だった。全10地域、45都道府県で前年同月を上回った。
- ・『南関東』(38.4) …前月比2.5ポイント増。2カ月連続でプラス。域内1都3県の緊急事態宣言が21日に解除された。景況感はいずれの都県でも改善し、特に「大企業」の改善が「中小企業」へと波及するなか、『製造』『卸売』を中心に10業界中9業界が上向いた。
- ・『北陸』(38.2) …同3.6ポイント増。2カ月連続でプラス。『北陸』全体のほか、域内の「新潟」が過去最大の増加幅となった。IT関連や食品関係が好調に推移し、『卸売』『サービス』は10地域中で最も大きく改善した。
- ・『東海』(38.4) …同2.3ポイント増。2カ月連続でプラス。2月末で「愛知」と「岐阜」の緊急事態宣言が解除されたこともあり、輸送用機械・器具や機械製造、鉄鋼・非鉄・鉱業などが上向いた『製造』がけん引役となった。主要産業の改善が関連業界にも波及した。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	前月比
北海道	31.0	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	1.4
東北	30.7	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	1.4
北関東	31.8	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	2.0
南関東	34.1	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	2.5
北陸	29.7	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	3.6
東海	31.4	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	2.3
近畿	30.4	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	1.9
中国	33.8	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	1.5
四国	36.4	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	2.1
九州	35.3	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	2.0
格差	6.7	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
農・林・水産	30.9 ↓	33.8 ↑	35.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワクチンやGo Toキャンペーンの再開など、政府の政策の後押しに期待(酪農)</li> <li>○ 鶏卵相場の回復が見込まれる(養鶏)</li> <li>× 東京五輪・パラリンピックが果たして行われるのか、その後の模様替え工事の需要がどの程度あるのか懸念している(園芸サービス)</li> <li>× 新型コロナウイルスによる影響の収束がみえない(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	36.1 ↑	38.3 ↑	39.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1都3県における緊急事態宣言が解除された(投資業)</li> <li>× 建設業関係で受注減の声をよく聞くようになった(事業者向け貸金)</li> <li>× 新型コロナウイルスの影響で取引先企業の業績が業種によっては悪化傾向にある(普通銀行)</li> <li>× 取引先の景気悪化に連動して悪くなっている(損害査定)</li> <li>○ ワクチン接種などによる感染者数の減少および集団免疫が獲得出来れば、一気に回復傾向となる可能性が高い(クレジットカード)</li> <li>× このままいけば、水面下で苦しんでいる事業者が持ちこたえられなくなると予想している(損害保険)</li> <li>× 景気回復の材料は見当たらない(事業者向け貸金)</li> </ul>
建設	39.4 ↓	40.6 ↑	41.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共工事・災害復旧工事等で工事量が多い(土木工事)</li> <li>○ 引き合いが多くなってきている。特に企業からの引き合いが多く、新型コロナウイルス後を見据えた動きが活発になってきた感じがある(木造建築工事)</li> <li>○ 補助金による工事需要が増えている(冷暖房設備工事)</li> <li>△ 携帯事業者の設備投資が順調。ただし、新型コロナウイルスの影響で製品の製造に遅れがあり、工期の延長、遅れが発生している(電気通信工事)</li> <li>△ 受注状況は堅調であるが、工事単価の下落、鋼材単価の高騰がみられる(鉄骨工事)</li> <li>× 顧客の自動車産業が半導体不足などにより減産した(一般電気工事)</li> <li>× 新型コロナウイルスで、内装関係は非常に厳しい(ガラス工事)</li> <li>○ 国土強靱化計画により発注物件が引き続きありそうな見込みがある(土木工事)</li> <li>○ 現状でも業者が充分ではない状態であり、今後、都内の大型物件が本格的に稼働し始めると、売り手市場になると期待している(電気配線工事)</li> <li>○ 新型コロナウイルス対策の補助金活用などで、新たな需要が生まれそう(一般土木建築)</li> <li>× 廃業や事業の縮小を検討をするなど、後ろ向きな話題が続いている(建築工事)</li> <li>× 少子化による学校の統廃合が進む(とび工事)</li> <li>× 契約単価が下降気味となっている(左官工事)</li> <li>× 民間企業の自己資本・ROEは急激に低下し、設備投資の縮小が今後1年は続く(はつり・解体工事)</li> </ul>
不動産	35.5 ↓	38.3 ↑	40.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融緩和と新型コロナウイルス関連の融資により、資金の運用先として不動産の購入希望者が増加している(不動産代理・仲介)</li> <li>○ 不動産売買価格、賃貸家賃がともに上昇傾向(不動産管理)</li> <li>× 家賃給付補助や持続化協力金などでテナントの資金繰りも踏みとどまっていたが、2021年に入り撤退が本格化、新規契約の目処が立たない(貸事務所)</li> <li>× 学生の入居が減っている(貸家)</li> <li>○ ワクチンの接種が進み、経済活動のリバウンドが半年後くらいから始まると見込む(貸事務所)</li> <li>○ 引き続き資金の運用先としてのニーズがあるとみている(不動産代理・仲介)</li> <li>△ 大学生の授業の方法がどのように変わっていくかに影響を受ける(貸家)</li> <li>× 新型コロナウイルス関連の支援に限界がきて、一気に景気が悪くなる(土地売買)</li> <li>× 本格的な人員整理などによる、消費の低迷が予想される(建物売買)</li> </ul>
製造	33.4 ↓	35.6 ↑	38.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車、半導体関連ともに依然として引き合いが強く、断るのが仕事のようになっている(自動車部分品・付属品製造)</li> <li>○ 半導体の需要が高まっており、世界的に設備投資も旺盛と考えられる(半導体製造装置製造)</li> <li>○ 白物家電の販売が巣ごもり、在宅勤務向けに需要増となり好調。また、建設機械関連部材が復調してきた(工業用プラスチック製品加工)</li> <li>× 樹脂材料の不足、半導体の不足等、自動車関連への影響が懸念される。一部の自動車メーカーでは影響がでている(弁・同付属品製造)</li> <li>× 外出する機会が減り、かばんが売れない(かばん製造)</li> <li>× 印刷業、印刷関連業全体の需要低迷が続いている(印刷物加工)</li> <li>× マルシェが中止となり、ジャムの販売ができなくなった(野菜果実缶詰等製造)</li> <li>○ 不安要素はあるものの、海外の状況、特に米中をみると期待が持てる。また、新型コロナウイルスも終息に向かうと考えられる(伸銅品製造)</li> <li>○ 5G対応端末など通信機器関連、電気自動車の普及などが予測される(産業電気機器製造)</li> <li>△ 基本的に需要は高いが、急激な回復により銅・樹脂など原材料の供給がひっ迫しており、需要を十分にこなせない可能性が高い(民生用電気機械器具製造)</li> <li>× 原料資材の値上げが続いている。しかし、小売業から単価の引き下げ要求が強くなり、採算は悪化傾向にある(冷凍調理食品製造)</li> <li>× 世界の半導体不足の問題が自社にも影響してきた。加えて、半導体工場の火災や米国の寒波も半導体不足に拍車をかけるとみている(金属プレス製品製造)</li> <li>× 航空機関連の受注低迷は数年以上続く(各種機械・同部分品製造修理)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
卸売	31.6 ↓	33.3 ↑	35.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外のスクラップ価格の上昇で輸出価格が上昇し、国内価格もそれにつれて上昇している(鉄スクラップ卸売)</li> <li>○ ASEAN諸国から日本の中古機械に対する需要は旺盛(農業用機械器具卸売)</li> <li>○ 抗体検査が世界中で行われ、中国の試薬キットメーカーに世界中から注文が殺到、原材料への受注が供給を上回る形で推移している(各種商品卸売)</li> <li>× 例年に比べ日々の引き合い状況が非常に悪い。また、全体的にユーザー側の予算削減、調達中止、延期が2020年から続いている(男子服卸売)</li> <li>× 世界的に原材料、輸送費などが高騰し、輸入商品の価格が大幅に上昇している(室内装飾繊維品卸売)</li> </ul>
小売	32.9 ↓	34.5 ↑	34.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 売れ筋のコミックがある(書籍・雑誌小売)</li> <li>○ 商品価格が高くなった分、売り上げも伸びている(がん具・娯楽用品小売)</li> <li>△ 購入製品の単価上昇にともない顧客単価が上昇。しかし、半導体不足を受けて事前の商品確保が必須となり、在庫が増加している(自動車部分品・付属品小売)</li> <li>× 行動抑制にともなう個人消費の落ち込み(百貨店)</li> <li>× 広告収入の売り上げが下げ止まったままである(新聞小売)</li> <li>× 人口の減少とオール電化住宅などとのエネルギーの競争、同業他社との競争も激化(燃料小売)</li> <li>× 原油価格の高騰による仕入価格の値上がり(ガソリンスタンド)</li> </ul>
運輸・倉庫	30.0 ↓	31.7 ↑	33.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車部品関連の取扱量増加、北米西岸での滞船の影響による海上運賃高騰、航空輸送の増加(普通倉庫)</li> <li>○ 通信販売が依然として好調であり、荷量がそれに比例して増加している(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 例年を上回る売り上げ計上が続いている。ただし、労働集約的な業務が多く、利益は伸びていない。また北米向けの輸出コンテナ不足が続いている(港湾運送)</li> <li>× 1都3県に出ていた緊急事態宣言が解除になったが、新規の旅行申込がほとんど皆無の状態が続いている(旅行代理店)</li> <li>× 新型コロナウイルスの影響で観光や飲み会が激減(一般乗用旅客自動車運送)</li> </ul>
サービス	33.9 ↓	36.5 ↑	38.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オンライン、デジタルコンテンツの需要や、ライブ配信などの技術手法や企画力のニーズが高まり、問い合わせが増加している(映画・ビデオ制作)</li> <li>○ 半導体の開発案件の商談は増えており、国内外とも市場は活性化している。特に中国の開発意欲は非常に高く、米国の景気回復期待と米中貿易のデカップリングによる影響を感じる(技術提供)</li> <li>○ 国土強靱化計画及び長寿命化計画の恩恵を受けている(土木建築サービス)</li> <li>× 冠婚葬祭業においては、お客さまの自粛ムードが続いており、結婚式の件数は大幅減少、葬儀は小規模化が続いている(葬儀業)</li> <li>× 新型コロナウイルスの影響で企業、一般客の利用が減少(自動車賃貸)</li> <li>× 派遣先である百貨店アパレル販売の売り上げがなかなか戻らない(労働者派遣)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,703社、有効回答企業1万1,261社、回答率47.5%)

#### (1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,237
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	751	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,946
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	847	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	644
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,421	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	372
北陸(新潟 富山 石川 福井)	612	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	873
合計			11,261

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	70	小売	飲食料点小売業	68
金融	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	30
建設	1,833		医薬品・日用雑貨品小売業	22
不動産	371		家具類小売業	15
製造	飲食料品・飼料製造業	381	家電・情報機器小売業	32
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	82
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	240	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	42
	出版・印刷	181	その他の小売業	10
(3,099)	化学品製造業	433	運輸・倉庫	499
	鉄鋼・非鉄・鉱業	530	飲食店	59
	機械製造業	496	電気通信業	8
	電気機械製造業	344	電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	131
	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	32
	その他製造業	89	娯楽サービス	67
	飲食料品卸売業	392	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・警備・検査業	175
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	354	広告関連業	102
(2,972)	紙類・文具・書籍卸売業	101	情報サービス業	485
	化学品卸売業	281	人材派遣・紹介業	63
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	292
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	308	医療・福祉・保健衛生業	118
	機械・器具卸売業	946	教育サービス業	27
	その他の卸売業	357	その他サービス業	206
	合計		合計	11,261

#### (3) 規模

大企業	1,962	17.4%
中小企業	9,299	82.6%
(うち小規模企業)	(3,365)	(29.9%)
合計	11,261	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.4%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2021年3月18日～3月31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課  
担当: 窪田、池田、杉原、石井、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。